

重点施策	確かな学力の育成	評価実施者	所 属 職・氏名	教育支援課 課長 吉川 修
------	----------	-------	-------------	------------------

重点施策の概要	目 的	学ぶ意欲を高め、望ましい学習習慣を身に付けさせるとともに、自ら学び、自ら考え行動する力を育み、身につけた知識・技能を活用する能力の育成を図ります。そのため児童生徒の学力の実態を把握し、指導方法の改善を図るなど、個に応じたきめ細やかな学習指導を行います。					
	今年度の主要事業	①少人数指導や習熟度に応じた指導の推進 ②放課後学習、家庭学習など学習習慣化の推進 ③少人数学級実践研究事業(小学校3・4年生35人学級)の推進 ④学びサポーターの全校配置 ⑤外国語指導助手を活用した外国語教育の充実(3名から5名体制に強化)					
事業の目標と実績	区 分		単位	H22	H23	H24	特記事項
	1	小学生国語活用問題の全道平均正答率と本市の比較	目標	71.2	36.2	上回る	H24はマイナス1%以内の僅差
			実績	同程度	同程度	同程度	
	2	小学生国語活用問題標準偏差の全道との比較	目標	—	—	2.2	市：全道で表記
			実績	2.7:2.6	2.7:2.8	2.4:2.6	
	3	中学生数学活用問題の全道平均正答率と本市の比較	目標	39.1	47.4	上回る	H24はプラス1%以内の僅差
			実績	同程度	同程度	同程度	
	4	中学生数学活用問題標準偏差の全道との比較	目標	—	—	3.4	市：全道の比較
			実績	3.8:3.8	3.9:4.0	3.7:3.9	
	5	小学生 家で授業の復習をする 全道との比較	目標	—	—	66.8	市：全道の比較
			実績	55.1:52.1	56.8:50.0	57.8:57.6	
	6	中学生 家で授業の復習をする 全道との比較	目標	—	—	54.8	市：全道の比較
			実績	45.3:46.4	44.8:50.0	51.9:50.0	
	7	小学生 家で一日1時間以上勉強 全道との比較	目標	—	—	50.3	市：全道の比較
			実績	39.0:41.6	41.9:40.3	36.9:47.3	
	8	中学生 家で一日1時間以上勉強 全道との比較	目標	—	—	80.0	市：全道の比較
			実績	50.8:57.5	63.9:70.0	56.4:58.8	

事業の分析効果の検証	①少人数指導や習熟度に応じた指導の推進…習熟度を各学校が取り入れ、算数数学の基礎基本の定着を図ることができ指導の成果が見られた。24年度⇒TT指導全体時数7059時間のうち習熟度実施時数2272時間 32%の実施率 配置数 小学校7人 中学校3人 ②放課後学習、家庭学習など習慣化の推進…「家庭学習の手引き」等、各学校が作成し家庭に配付して活用を図り、家庭での学習時間の増加につながった。 ③小学校3・4年生の35人学級…きめ細かい見守りと指導の充実ができ、また教師が子どもと向き合う時間が増え個別の支援に成果があった。24年度⇒東小3年 ④学びサポーターの全校配置…困り感のある子の学習支援や発達に課題のある子など個別の指導と支援をはかり、担任と連携により安定した学級運営に成果があった。24年度⇒18人配置 ⑤外国語指導の充実…中学校英語の週時数が増加(週4時間)したことに対応して教師のアシスタント役として2名増員して、英語教育の充実を図った。小学校の英語活動にも積極活用ができた。(24年8月増員)
課題	①少人数指導や習熟度に応じた指導の推進…複数配置や習熟度配置の際の指導法の一層の充実が必要 ②放課後学習、家庭学習など習慣化の推進…学校と保護者が連携した取り組みの充実が必要 ③小学校3・4年生の35人学級…効果的な35人学級の拡大を図ることが必要 ④学びサポーターの全校配置…発達に課題のある子、相談室登校の子への支援策の充実が必要 ⑤外国語指導の充実…効果的な活用を進め、成果等の検証を行うことが必要

評価	A	評価の視点1 期待どおりの効果があったか 学力向上の施策や滝川独自の人的配置の取組などの施策により、基礎基本の定着も見られる結果があった。また少人数学級編制や学びサポーターの人的配置により、平均正答率の上昇と標準偏差指数に成果が出た。 評価の視点2 施策の目的を達成するため、事業見直し等の必要があるか 少人数学級実践事業の対象学年や学びサポーターの配置など施策の効果的な実施を図りたい。
----	---	--

【評価の区分】

- A: 期待どおりの成果が得られ、今後も事業を継続する
 B: ほぼ期待どおりの成果が得られたが、さらなる発展のため事業を見直す余地がある
 C: 概ね期待した成果は得られたが、事業の見直しが必要である。
 D: 期待する成果が得られず、廃止も含めた見直しが必要

事業の今後の方向性	来年度も引き続き施策を継続し、学力の向上としての成果が上がるよう事業を推進する。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピートアップ ☐ 検証 ☒ 継続
-----------	--

◎外部評価委員の評価・意見等

点検・評価に関するコメント	公立高校で充足している現状では学力向上は難しい。西高が特色を出して生徒が入りたいと競争していくような仕組みを作らなければ難しいのではないかな。
---------------	---